

第7回子育てにやさしい移動に関する協議会
議事概要

日時：令和4年11月24日（木） 10:30～12:00

場所：中央合同庁舎3号館3階 総合政策局局議室

出席者：別途出席者名簿を参照

○：構成員の発言内容 ●：事務局の発言内容

主催者であるバリアフリー政策課田中課長の挨拶の後、秋山座長の進行のもと議事が進められ、意見交換が行われた。

<ベビーカー利用の円滑化について>

事務局から、令和4年度のベビーカー利用円滑化に向けた取組、今後の取組、国土交通省インターネットモニターアンケートにおけるベビーカーマークの認知度について報告。

○ベビーカーマークの認知度について、「見たことがあり、意味も知っていた」と「見たことはないが、意味は知っていた」の回答者は重なっていないのですか。

また、ベビーカーマークの認知度を令和7年までに50%としています。今後はどこまでの認知度を求めていくのですか。

●認知度の43%の内訳としては、「ベビーカーマークを見たことがあり、意味まで知っていた人」の人数258人（25.1%）と、「見たことはないが、意味は知っていた人」の人数184人（17.9%）の合計となっております。

また、今後求める認知度としましては、まずはベビーカーマークを知っている人の割合が50%を超えることを目指し、さらに少しずつ上の割合（認知度）を目指していこうと考えております。

○三大都市圏とそれ以外でどのような違いがあるのかなど、地域別の分析が行われると良いと思います。

また、問7の「電車等にベビーカーを折りたたまず乗車した際、何か手助けをしてもらいましたか」の割合が10年前より上がっているため、そのような意識が浸透してきているように思います。

●地域別の分析については、基となるデータはあるので、今後、地域別の分析を行い、共有させていただきたいと思います。

○ポスター掲示等により、認知度向上を図られているものと思いますが、今後、さら

に効果的に認知度向上を図っていくために、アンケートの結果について、年齢別や男女別、子育て経験の有無、交通機関別等の項目でクロス集計することによって、どういう属性の者をターゲットにすべきかを明確にした方が良いと思います。

●今後、検討したいと思います。

○旅行者に対して、アンケート等を行ってみるのが良いと思います。ベビーカー利用の旅行者や、普段は公共交通機関を利用することが少ない旅行者もいると思うので、そういう者に対して、アンケート等を行ってみるのが良いと思います。

<子育て応援の取組について>

各分野における子育て応援の取組について、本協議会の構成員のJR東日本、JR西日本、日本民営鉄道協会、日本地下鉄協会、日本バス協会、全国ハイヤー・タクシー連合会及び認定NPO法人びーのびーのから取組内容について報告。

○子育てにやさしい移動に関して、子どもの意見を直接聞いたりする取り組みを行っている事例はあるのでしょうか。

○小中学校等の統廃合によって今まで電車を使っていなかった子どもに対して、車両の設備や駅間に止まってしまった際の対応などを教えるといった取り組みを行ったことがあります。

○1つ目に、縦型や横型の2人乗りベビーカーでどのようにして公共交通機関を利用するかが重要であるため、ベビーカー購入時等にメーカーなどから利用方法について周知等した方が良いと思いました。

2つ目に、普段は公共交通機関を利用しないベビーカー利用者は混雑する車両・時間帯がわからない者が多いので、そのような者が利用しやすい環境づくりのために車内アナウンス等を継続的に実施していただきたいです。

3つ目に、バス乗車時において、固定ベルト等を着けないベビーカー利用者が増えており、大変危険な状況になっているので、車内アナウンスなどの周知を行っていくことが必要と思いました。

○1つ目に、ベビカルについて、平均的にどの程度の利用があるのか。また、特に利用の多い駅などを教えていただきたいです。

2つ目に、mamaroについて、今後の導入予定があれば教えていただきたいです。

3つ目に、先日話題となったバスでの2人乗りベビーカー乗車拒否について、バス事業者と当事者の意見交換会が行われたと聞きましたが、今後、協会として、バスにおける多胎児ベビーカーの取り扱いについて検討していることがあれば教えていた

だきたいです。

○月の平均になってしまいますが、多いところで月に50～60件程度となっている。今後どのように利用回数を増やしていくかは検討していきます。

また、特に利用が多い駅としては、ターミナル駅を中心に、観光やイベントの要素が高い駅となっています。具体的には、東京駅、横浜駅、上野駅、京都駅、大阪駅などで利用が多い状況です。その他、イベントや観光の要素が高い、舞浜駅や鎌倉駅などで利用が多い状況です。

○mamaroの京都駅以外の駅への展開につきましては、現時点では具体的な計画はございません。京都府との取組の結果を踏まえ、必要に応じて検討していきたいと考えております。

○事象の詳細について、確認させていただきたいと思います。

○政府の経済対策として、妊婦を対象とした「伴走型相談支援」（10万円のクーポン又は現金支給）が検討されていると思うが、その際の3回の面談（妊娠中と産後に実施）のうち、1回目もしくは2回目の面談の際の相談内容に「移動に関する事」等を盛り込むなどの取り組みを検討させていただきたいと思います。

<その他>

事務局から、子ども用車いすの認知度向上のための普及啓発ポスターについて説明を行うとともに、駅や車内等に掲出いただくなど、各事業者における協力を依頼。

以上